

奈良県の財務諸表

令和3年4月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	10
IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常費用.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
V 奈良県一般会計等純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	15
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	17
V-2-1 総括.....	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産.....	17

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	18
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	20
VI-2-1 総括.....	20
VI-2-2 業務活動収支.....	20
VI-2-3 投資活動収支.....	20
VI-2-4 財務活動収支.....	20
 VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	21
VII-2. 連結の方法.....	22
 VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	31
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	32
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	32
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	32

〈はじめに〉

本県においては、県民の皆様に県財政への理解をより一層深めていただけることを期待し、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により財務書類の作成・公表を行っています。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したのかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

1 新地方公会計制度について

1-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

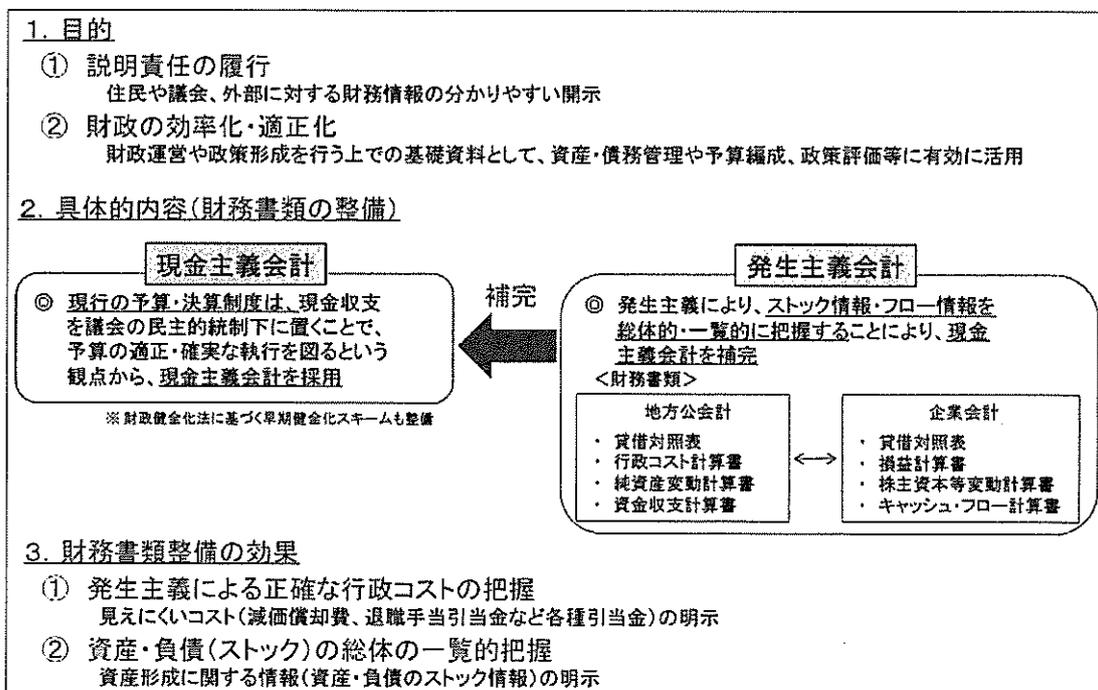
併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また、より精度の高い財務情報の提供により住民に対する責任を会計的に明らかにするため（パブリック・アカウンタビリティ）、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、平成18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計の手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計の手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準 の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (基準モデル)	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成 28 年		「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成 29 年	一般会計等、全体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (統一的な基準)	

1-2. 新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。



1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく精緻な財務情報を提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算）から、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により、財務書類の作成・公表を行っています。

II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計（※令和元年度より）
- ・奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・奈良県公債管理特別会計
- ・奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

II-2. 作成基準日

令和2年3月31日を基準日としています。

ただし、令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち令和元年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅲ 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,589,784,970	固定負債	1,049,294,293
有形固定資産	1,294,741,603	地方債	955,211,151
事業用資産	122,486,735	長期未払金	-
土地	52,348,405	退職手当引当金	93,858,505
立木竹	209,004	損失補償等引当金	-
建物	131,245,046	その他	224,637
建物減価償却累計額	△ 71,590,994	流動負債	136,370,874
工作物	6,429,624	1年内償還予定地方債	122,660,196
工作物減価償却累計額	△ 2,238,132	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,041,611
航空機	815,211	預り金	5,669,067
航空機減価償却累計額	△ 815,211	その他	-
その他	908,250	負債合計	1,185,665,167
その他減価償却累計額	△ 514,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,689,960	固定資産等形成分	1,620,703,510
インフラ資産	1,168,634,574	余剰分(不足分)	△ 1,156,913,742
土地	696,377,164		
建物	238,591,766		
建物減価償却累計額	△ 66,043,665		
工作物	479,878,660		
工作物減価償却累計額	△ 203,972,045		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 3,822		
建設仮勘定	23,765,154		
物品	17,509,549		
物品減価償却累計額	△ 13,889,255		
無形固定資産	6,324,162		
ソフトウェア	778		
その他	6,323,384		
投資その他の資産	288,719,205		
投資及び出資金	87,076,817		
有価証券	1,767,900		
出資金	85,308,917		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,570,768		
長期貸付金	68,131,549		
基金	128,059,358		
減債基金	44,267,528		
その他	83,791,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119,286		
流動資産	59,669,965		
現金預金	28,005,514		
未収金	791,259		
短期貸付金	6,826,523		
基金	24,092,017		
財政調整基金	24,092,017		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,347		
資産合計	1,649,454,935	純資産合計	463,789,768
		負債及び純資産合計	1,649,454,935

III-2. 一般会計等貸借対照表の概要

III-2-1 総括

令和元年度末の奈良県の「資産」は、1兆6,494億5百万円です。この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆1,856億65百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が4,637億90百万円となっています。

III-2-2 資産【1兆6,494億5百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆5,897億85百万円、現金預金、基金等の流動資産が596億70百万円となっています。

資 産	負 債
1 固定資産	純資産
2 流動資産	

1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆5,897億85百万円と「総資産」の96.4%を占めています。

(1) 有形固定資産

(ア) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は1,224億87百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地に523億48百万円、建物に596億54百万円となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、56億90百万円となっています。

(イ) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1,686億35百万円となっています。うち、建設仮勘定には237億65百万円が計上されています。

(ウ) 物品

取得価額50万円以上の備品等を36億20百万円計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して計上しており、63億24百万円が計上されています。

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴

収不能引当金の別に区分して計上しています。

有価証券17億68百万円の計上や県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに853億9百万円の出資をしています。また、減債基金が442億68百万円、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が837億92百万円あります。

2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金で構成されており596億70百万円と「総資産」の3.6%を占めています。

(1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、280億6百万円で総資産の1.7%を占めています。

(2) 未収金

令和元年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など7億91百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、45百万円の貸倒引当金を計上しています。

(3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、240億92百万円を計上しています。

III-2-3 負債【1兆1,856億65百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が1兆492億94百万円、流動負債が1,363億71百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和3年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、1兆492億94百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,552億11百万円あり、負債総額の80.6%を占めています。

(2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定

した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で938億59百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1,363億71百万円となっています。

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、令和2年度の6月に支給される賞与のうち、令和元年度負担相当額で、80億42百万円となっています。

(2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,226億60百万円となっています。

III-2-4 純資産【4,637億90百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が35.9%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2,911億21百万円	
これまでの世代が負担 【35.9%】 純資産合計 (B) 4,637億90百万円	将来世代が負担 【64.1%】 (A) - (B) 8,273億32百万円

(※) 公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、2.8年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	1兆6,494億55百万円
歳入合計	B	5,874億74百万円
予算額対資産比率	A/B	2.8年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は121万8千円、うち固定資産が117万4千円となっています。

これに対して、負債は87万6千円、純資産は34万3千円となっています。

4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産が187億54百万円、流動資産が40億94百万円増加したものの、投資その他の資産が376億40百万円減少したことなどから、資産合計は155億64百万円減少しています。

IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類です。

奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	400,250,929
業務費用	234,549,231
人件費	141,794,392
職員給与費	136,235,724
賞与等引当金繰入額	8,041,611
退職手当引当金繰入額	△ 4,125,609
その他	1,642,665
物件費等	85,839,851
物件費	51,703,111
維持補修費	14,199,686
減価償却費	19,937,054
その他	-
その他の業務費用	6,914,988
支払利息	6,895,285
徴収不能引当金繰入額	△ 38,961
その他	58,664
移転費用	165,701,698
補助金等	137,880,301
社会保障給付	14,863,379
他会計への繰出金	10,066,061
その他	2,891,957
経常収益	26,062,951
使用料及び手数料	7,839,035
その他	18,223,916
純経常行政コスト	374,187,978
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	65,159
資産売却益	65,159
その他	-
純行政コスト	374,122,819

IV-2. 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

令和元年度の「費用合計」は4,002億51百万円、これに対して、「経常収益」(※)は260億63百万円で、「純行政コスト」は3,741億23百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,417億94百万円で「経常費用」の35.4%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が858億40百万円で「経常費用」の21.4%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は69億15百万円で、「経常費用」の1.7%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、1,657億2百万円で、「経常費用」の41.4%を占めており、主なものは、補助金等が1,378億80百万円、社会保障給付が148億63百万円などとなっています。

IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が78億39百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が182億24百万円となっています。

IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、6.5%となっています。

経常収益	A	260億63百万円
経常費用	B	4,002億51百万円
受益者負担比率	A/B	6.5%

2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は29万6千円、経常収益は1万9千円となり、純経常行政コストは27万6千円となっています。

V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税込等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	451,765,800	1,643,054,539	△ 1,191,288,739
純行政コスト(△)	△ 374,122,819		△ 374,122,819
財源	402,421,039		402,421,039
税収等	340,665,225		340,665,225
国県等補助金	61,755,814		61,755,814
本年度差額	28,298,219		28,298,219
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,076,778	6,076,778
有形固定資産等の増加		38,195,758	△ 38,195,758
有形固定資産等の減少		△ 27,256,586	27,256,586
貸付金・基金等の増加		16,563,910	△ 16,563,910
貸付金・基金等の減少		△ 33,579,861	33,579,861
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 16,274,251	△ 16,274,251	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,023,968	△ 22,351,029	34,374,997
本年度末純資産残高	463,789,768	1,620,703,510	△ 1,156,913,742

V-2. 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

令和元年度の純資産は、前年度末純資産残高4,517億66百万円から、本年度純資産変動額として120億24百万円増加し、本年度末純資産残高は4,637億90百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが3,741億23百万円の減、財源が4,024億21百万円の増、無償所管換が162億74百万円の減となっています。

V-2-2 県民1人あたりの純資産

令和元年度の県民一人当たりの純資産は、34万3千円となっています。

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税金や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

奈良県一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	384,965,880
業務費用支出	218,562,579
人件費支出	145,917,675
物件費等支出	65,680,732
支払利息支出	6,895,285
その他の支出	68,886
移転費用支出	166,403,301
補助金等支出	138,436,172
社会保障給付支出	14,863,379
他会計への繰出支出	10,066,061
その他の支出	3,037,689
業務収入	418,210,246
税収等収入	340,716,400
国県等補助金収入	51,423,796
使用料及び手数料収入	7,846,135
その他の収入	18,223,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	33,244,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	55,021,702
公共施設等整備費支出	38,195,758
基金積立金支出	11,340,907
投資及び出資金支出	106,400
貸付金支出	5,378,637
その他の支出	-
投資活動収入	52,112,437
国県等補助金収入	10,887,890
基金取崩収入	32,519,942
貸付金元金回収収入	8,380,406
資産売却収入	324,199
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,909,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,150,011
地方債償還支出	125,150,011
その他の支出	-
財務活動収入	101,160,151
地方債発行収入	101,160,151
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,989,860
本年度資金収支額	6,345,240
前年度末資金残高	15,991,206
本年度末資金残高	22,336,447
前年度末歳計外現金残高	5,133,453
本年度歳計外現金増減額	535,614
本年度末歳計外現金残高	5,669,067
本年度末現金預金残高	28,005,514

VI-2. 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は332億44百万円、「財務活動収支」の収支不足（赤字）は239億90百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は29億9百万円となっています。

「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より多いため、前年度末に159億91百万円あった資金が、本年度末では63億45百万円増加し、223億35百万円となっています。

これに歳計外現金の51億33百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、280億6百万円となっています。

VI-2-2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,849億66百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,459億18百万円、補助金等支出1,384億36百万円、物件費656億81百万円などとなっています。

2 業務収入

税金や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,182億10百万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入3,407億16百万円、補助金収入514億24百万円などとなっています。

VI-2-3 投資活動収支

1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が381億96百万円、基金積立金支出が113億41千円、貸付金支出が53億79百万円などで、合計550億22百万円となっています。

2 投資活動収入

収入額の大きい順に、基金取崩収入325億20百万円、補助金収入108億88百万円、貸付金元金回収収入が83億80百万円で、合計521億12百万円となっています。

VI-2-4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出として1,251億50百万円となっています。

2 財務活動収入

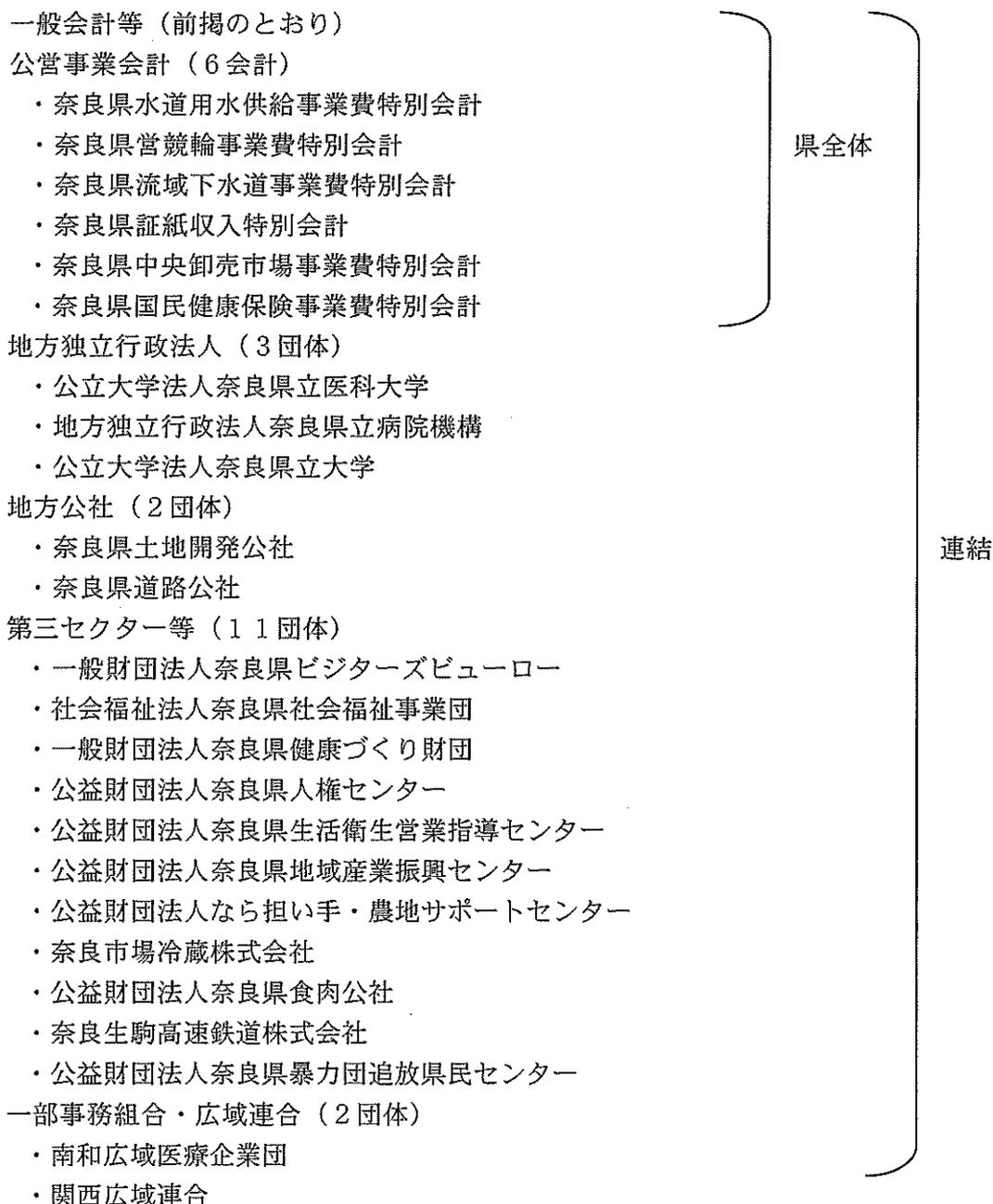
地方債発行収入等として1,011億60百万円となっています。

VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

VII-1. 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。



VII-2. 連結の方法

1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、令和2年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、一般会計等と各会計間との間でも基準日までに処理したもののみならず調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

5 その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった、修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

奈良県全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,241,293,164	固定負債	1,129,392,322
有形固定資産	1,577,883,609	地方債等	996,941,607
事業用資産	122,562,189	長期未払金	-
土地	52,348,405	退職手当引当金	94,838,865
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	37,611,849
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	143,759,661
建物	131,304,089	1年内償還予定地方債等	128,230,643
建物減価償却累計額	△ 71,594,977	未払金	1,488,887
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,454,019	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,242,766	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	8,141,396
船舶	-	預り金	5,676,751
船舶減価償却累計額	-	その他	221,985
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,273,151,983
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,272,211,704
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,213,237,068
航空機	815,671	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 527,621		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,690,593		
インフラ資産	1,440,651,562		
土地	721,998,711		
土地減損損失累計額	-		
建物	392,914,980		
建物減価償却累計額	△ 101,362,862		
建物減損損失累計額	-		
工作物	801,688,282		
工作物減価償却累計額	△ 405,470,581		
工作物減損損失累計額	-		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 3,822		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,845,492		
物品	62,715,636		
物品減価償却累計額	△ 48,045,778		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	368,713,792		
ソフトウェア	778		
その他	368,713,014		
投資その他の資産	294,695,763		
投資及び出資金	86,563,117		
有価証券	1,767,900		
出資金	84,795,217		
その他	-		
長期延滞債権	5,580,202		
長期貸付金	68,481,042		
基金	134,194,130		
減債基金	44,267,528		
その他	89,926,602		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122,729		
流動資産	90,833,455		
現金預金	57,584,498		
未収金	2,247,378		
短期貸付金	6,826,523		
基金	24,092,017		
財政調整基金	24,092,017		
減債基金	-		
棚卸資産	53,923		
その他	74,464		
徴収不能引当金	△ 45,347		
繰延資産	-	純資産合計	1,058,974,636
資産合計	2,332,126,619	負債及び純資産合計	2,332,126,619

奈良県全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	559,634,479
業務費用	268,880,054
人件費	142,891,388
職員給与費	137,069,649
賞与等引当金繰入額	8,091,452
退職手当引当金繰入額	△ 4,125,609
その他	1,855,896
物件費等	118,092,382
物件費	68,640,347
維持補修費	14,626,739
減価償却費	34,825,296
その他	-
その他の業務費用	7,896,285
支払利息	7,874,924
徴収不能引当金繰入額	△ 38,961
その他	60,322
移転費用	290,754,425
補助金等	263,476,433
社会保障給付	14,863,379
その他	3,082,921
経常収益	95,690,831
使用料及び手数料	18,321,449
その他	77,369,382
純経常行政コスト	463,943,648
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	65,159
資産売却益	65,159
その他	-
純行政コスト	463,878,489

奈良県全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,048,069,329	2,303,726,501	△ 1,255,657,172	-
純行政コスト(△)	△ 463,878,489		△ 463,878,489	-
財源	490,951,647		490,951,647	-
税収等	389,029,428		389,029,428	-
国県等補助金	101,922,220		101,922,220	-
本年度差額	27,073,158		27,073,158	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 16,377,420	16,377,420	
有形固定資産等の増加		41,710,061	△ 41,710,061	
有形固定資産等の減少		△ 42,145,460	42,145,460	
貸付金・基金等の増加		17,970,586	△ 17,864,186	
貸付金・基金等の減少		△ 33,912,606	33,806,206	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 15,277,977	△ 15,277,977		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
その他	△ 889,874	140,600	△ 1,030,474	
本年度純資産変動額	10,905,307	△ 31,514,797	42,420,104	-
本年度末純資産残高	1,058,974,636	2,272,211,704	△ 1,213,237,068	-

奈良県全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	529,881,162
業務費用支出	238,425,135
人件費支出	147,067,721
物件費等支出	83,506,033
支払利息支出	7,873,281
その他の支出	△ 21,900
移転費用支出	291,456,027
補助金等支出	264,032,304
社会保障給付支出	14,863,379
その他の支出	3,228,653
業務収入	574,913,306
税収等収入	387,885,112
国県等補助金収入	90,780,228
使用料及び手数料収入	18,878,585
その他の収入	77,369,382
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	45,032,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	60,869,850
公共施設等整備費支出	42,496,630
基金積立金支出	12,665,783
投資及び出資金支出	247,000
貸付金支出	5,460,437
その他の支出	-
投資活動収入	53,699,046
国県等補助金収入	12,142,625
基金取崩収入	32,806,425
貸付金元金回収収入	8,425,539
資産売却収入	324,457
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,170,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	129,313,464
地方債等償還支出	129,313,464
その他の支出	-
財務活動収入	101,993,651
地方債等発行収入	101,993,651
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,319,813
本年度資金収支額	10,541,527
前年度末資金残高	41,373,904
本年度末資金残高	51,915,431
前年度末歳計外現金残高	5,133,453
本年度歳計外現金増減額	535,614
本年度末歳計外現金残高	5,669,067
本年度末現金預金残高	57,584,498

奈良県連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,259,502,598	固定負債	1,163,103,437
有形固定資産	1,667,095,011	地方債等	1,012,591,045
事業用資産	201,623,885	長期未払金	-
土地	61,351,124	退職手当引当金	103,954,732
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	46,557,660
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	176,365,536
建物	208,810,486	1年内償還予定地方債等	144,268,033
建物減価償却累計額	△ 94,736,675	未払金	12,920,492
建物減損損失累計額	△ 3,556,026	未払費用	145,973
工作物	38,154,274	前受金	22,717
工作物減価償却累計額	△ 15,516,602	前受収益	528,312
工作物減損損失累計額	△ 37,009	賞与等引当金	10,192,566
船舶	-	預り金	6,045,552
船舶減価償却累計額	-	その他	2,241,890
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,339,468,973
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,265,561,516
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,219,162,429
航空機	815,671	他団体出資等分	△ 26,660,806
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 527,821		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,551,488		
インフラ資産	1,440,651,562		
土地	721,998,711		
土地減損損失累計額	-		
建物	392,914,980		
建物減価償却累計額	△ 101,362,862		
建物減損損失累計額	-		
工作物	801,688,282		
工作物減価償却累計額	△ 405,470,581		
工作物減損損失累計額	-		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 3,822		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,845,492		
物品	92,040,815		
物品減価償却累計額	△ 67,221,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	372,104,636		
ソフトウェア	3,127,199		
その他	368,977,438		
投資その他の資産	220,302,950		
投資及び出資金	60,724,128		
有価証券	2,589,243		
出資金	58,134,885		
その他	-		
長期延滞債権	5,589,162		
長期貸付金	16,083,504		
基金	137,328,455		
減債基金	44,267,528		
その他	93,060,927		
その他	718,987		
徴収不能引当金	△ 141,286		
流動資産	119,704,656		
現金預金	64,946,769		
未収金	16,922,362		
短期貸付金	1,966,902		
基金	24,092,017		
財政調整基金	24,092,017		
減債基金	-		
棚卸資産	11,775,579		
その他	421,067		
徴収不能引当金	△ 420,039		
繰延資産	-	純資産合計	1,039,738,281
資産合計	2,379,207,254	負債及び純資産合計	2,379,207,254

奈良県連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	648,171,821
業務費用	366,740,784
人件費	180,581,055
職員給与費	161,834,458
賞与等引当金繰入額	10,132,775
退職手当引当金繰入額	△ 2,685,246
その他	11,299,069
物件費等	173,468,968
物件費	110,929,515
維持補修費	15,263,236
減価償却費	41,268,529
その他	6,007,689
その他の業務費用	12,690,761
支払利息	8,405,418
徴収不能引当金繰入額	147,919
その他	4,137,424
移転費用	281,431,037
補助金等	254,044,542
社会保障給付	14,863,379
その他	3,191,423
経常収益	180,121,410
使用料及び手数料	91,291,016
その他	88,830,394
純経常行政コスト	468,050,410
臨時損失	82,235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,446
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,789
臨時利益	258,696
資産売却益	250,640
その他	8,055
純行政コスト	467,873,950

奈良県連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,031,988,717	2,367,692,867	△ 1,272,284,888	△ 63,419,262
純行政コスト (△)	△ 467,873,950		△ 467,873,950	-
財源	492,180,667		492,162,469	18,198
税金等	389,979,503		389,978,703	800
国県等補助金	102,201,164		102,183,766	17,398
本年度差額	24,306,717		24,288,519	18,198
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 21,760,216	21,760,216	
有形固定資産等の増加		46,781,440	△ 46,781,440	
有形固定資産等の減少		△ 49,733,734	49,733,734	
貸付金・基金等の増加		18,150,560	△ 18,044,160	
貸付金・基金等の減少		△ 36,958,482	36,852,082	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 15,239,254	△ 15,239,254		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		△ 36,740,257	36,740,257
その他	△ 1,319,273	△ 45,131,868	43,812,595	
本年度純資産変動額	7,749,563	△ 82,131,351	53,122,459	36,758,455
本年度末純資産残高	1,039,738,281	2,285,561,516	△ 1,219,162,429	△ 26,660,806

奈良県連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	610,883,014
業務費用支出	329,017,661
人件費支出	184,315,000
物件費等支出	131,951,932
支払利息支出	8,401,398
その他の支出	4,349,332
移転費用支出	281,865,353
補助金等支出	254,426,885
社会保障給付支出	14,863,379
その他の支出	3,243,397
業務収入	659,118,618
税収等収入	388,222,156
国県等補助金収入	90,934,851
使用料及び手数料収入	90,929,724
その他の収入	89,031,887
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83
臨時収入	-
業務活動収支	48,235,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,822,406
公共施設等整備費支出	48,051,595
基金積立金支出	12,678,378
投資及び出資金支出	351,830
貸付金支出	2,740,603
その他の支出	-
投資活動収入	54,635,088
国県等補助金収入	12,142,625
基金取崩収入	32,819,777
貸付金元金回収収入	6,407,938
資産売却収入	3,203,521
その他の収入	61,227
投資活動収支	△ 9,187,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	157,880,371
地方債等償還支出	156,558,825
その他の支出	1,321,546
財務活動収入	126,701,351
地方債等発行収入	126,309,863
その他の収入	391,489
財務活動収支	△ 31,179,020
本年度資金収支額	7,869,183
前年度末資金残高	51,408,491
本年度末資金残高	59,277,668
前年度末歳計外現金残高	5,133,481
本年度歳計外現金増減額	535,619
本年度末歳計外現金残高	5,669,100
本年度末現金預金残高	64,946,769

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆6,493億86百万円	地方独立行政法人	812億89百万円
公営事業会計	6,839億5百万円	地方公社	130億14百万円
		第三セクター等	370億21百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆3,792億7百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆1,856億65百万円	地方独立行政法人	914億9百万円
公営事業会計	874億87百万円	地方公社	96億6百万円
		第三セクター等	228億85百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆3,394億69百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	4,637億21百万円	地方独立行政法人	△101億19百万円
公営事業会計	5,964億18百万円	地方公社	34億8百万円
		第三セクター等	141億36百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆397億38百万円となっています。

VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	6, 145億80百万円	地方独立行政法人	123億62百万円
公営事業会計	958億65百万円	地方公社	77百万円
		第三セクター等	12億35百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、4, 678億74百万円となっています。

VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	119億55百万円	地方独立行政法人	△ 33億45百万円
公営事業会計	△ 10億12百万円	地方公社	△ 368億37百万円
		第三セクター等	2億68百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産残高は、前年度の1兆319億89百万円から、77億50百万円増加し、本年度末純資産残高は1兆397億38百万円となっています。

VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	62億76百万円	地方独立行政法人	△ 20億77百万円
公営事業会計	44億43百万円	地方公社	△ 4億99百万円
		第三セクター等	△ 96百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は78億69百万円の増加となっています。

連結精算表 (行政コスト計算書)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県道路橋梁 事業費特別会計	奈良県証券 収入特別会計	奈良県茨城下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売市場 事業費特別会計	奈良県国民健康保険 事業費特別会計	奈良県水道用水 供給事業費特別会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 修正
経常費用	400,250,929	13,147,946	3,330,702	16,153,696	562,812	123,515,326	8,781,992	565,743,403	-
業務費用	234,549,231	11,413,744	-	13,972,322	445,078	346,742	8,152,937	268,880,054	-
人件費	141,794,392	60,196	-	464,007	127,901	87	444,805	142,891,388	-
職員給与費	136,235,724	41,211	-	344,844	93,965	-	353,905	137,069,649	-
賞与等引当金繰入額	8,041,611	3,185	-	36,689	9,967	-	-	8,091,452	-
退職手当引当金繰入額	-4,125,609	-	-	-	-	-	-	-4,125,609	-
その他	1,642,665	15,800	-	82,475	23,970	87	90,900	1,855,896	-
物件費等	85,839,851	11,353,549	-	13,106,921	315,533	346,654	7,129,873	118,092,382	-
物件費	51,703,111	11,353,434	-	3,587,116	314,444	346,654	1,335,588	68,640,347	-
維持補修費	14,199,686	-	-	-	-	-	427,053	14,626,739	-
減価償却費	19,937,054	115	-	9,519,805	1,090	-	5,367,232	34,825,296	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	6,914,988	-	-	401,394	1,643	-	578,259	7,896,285	-
支払利息	6,895,285	-	-	401,394	1,643	-	576,601	7,874,924	-
徴収不能引当金繰入額	-38,961	-	-	-	-	-	-	-38,961	-
その他	58,664	-	-	-	-	-	1,658	60,322	-
移転費用	165,701,698	1,734,202	3,330,702	2,181,374	117,734	123,168,584	629,055	296,863,348	-
補助金等	137,880,301	1,662,051	-	45,179	91,264	123,168,584	629,055	263,476,433	-
社会保険給付	14,863,379	-	-	-	-	-	-	14,863,379	-
他会計への繰出金	10,066,061	70,000	3,330,702	1,962,699	11,153	-	-	15,440,616	-
その他	2,891,957	2,151	-	173,496	15,317	-	-	3,082,921	-
経常収益	26,062,951	13,343,014	3,358,766	5,447	507,936	42,287,184	10,125,533	95,690,831	-
使用料及び手数料	7,839,035	-	-	525	404,896	-	10,076,992	18,321,449	-
その他	18,223,916	13,343,014	3,358,766	4,922	103,040	42,287,184	48,541	77,369,382	-
純経常行政コスト	374,187,978	-195,068	-28,064	16,148,249	54,876	81,228,142	-1,343,541	470,052,572	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	65,159	-	-	-	-	-	-	65,159	-
資産売却益	65,159	-	-	-	-	-	-	65,159	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	374,122,819	-195,068	-28,064	16,148,249	54,876	81,228,142	-1,343,541	469,987,413	-

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	全体会計 相殺	全体会計	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県地域産業 振興センター	なほ担い手・農地 サポートセンター	奈良県土地開発公社	奈良県道路公社	奈良県 社会福祉事業団
経常費用	-6,108,924	559,634,479	52,772,617	935,139	73,310	5,830,782	-	510,039
業務費用	-	268,880,054	52,702,974	725,237	71,883	5,830,108	-	470,554
人件費	-	142,891,388	19,577,805	126,164	40,413	71,922	-	343,734
職員給与費	-	137,069,649	14,642,226	115,000	40,413	52,650	-	237,188
賞与等引当金繰入額	-	8,091,452	1,050,455	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-4,125,609	985,338	-	-	509	-	10,440
その他	-	1,855,896	2,899,786	11,164	-	18,763	-	96,105
物件費等	-	118,092,382	30,856,785	390,712	30,691	5,757,274	-	124,880
物件費	-	68,640,347	28,019,849	137,478	29,867	8,249	-	96,518
維持補修費	-	14,626,739	387,338	539	597	-	-	23,806
減価償却費	-	34,825,296	2,449,597	103	228	130	-	-
その他	-	-	-	252,592	-	5,748,895	-	4,556
その他の業務費用	-	7,896,285	2,268,384	208,361	778	912	-	1,940
支払利息	-	7,874,924	56,558	2,081	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-38,961	11,103	168,854	-	-	-	-
その他	-	60,322	2,200,723	37,426	778	912	-	1,940
移転費用	-6,108,924	290,754,425	69,643	209,902	1,427	674	-	39,485
補助金等	-	263,476,433	-	173,422	1,427	107	-	39,485
社会保障給付	-	14,863,379	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-6,108,924	9,331,692	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,082,921	69,643	36,480	-	567	-	-
経常収益	-	95,690,831	45,799,356	481,575	14,240	5,753,291	-	325,687
使用料及び手数料	-	18,321,449	44,567,861	-	-	631	-	-
その他	-	77,369,382	1,231,495	481,575	14,240	5,752,659	-	325,687
純経常行政コスト	-6,108,924	463,943,648	6,973,260	453,564	59,069	77,492	-	184,352
臨時損失	-	-	24,253	-	-	0	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	6,026	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	18,227	-	-	0	-	-
臨時利益	-	65,159	3,710	185,481	-	432	-	-
資産売却益	-	65,159	-	185,481	-	-	-	-
その他	-	-	3,710	-	-	432	-	-
純行政コスト	-6,108,924	463,878,489	6,993,803	268,083	59,069	77,059	-	184,352

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県 県民センター	奈良県 デジタルセンター	奈良県食肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生 産業指導センター	奈良県健康づくり財団
経常費用	32,481,169	822,319	20,708	565,732	437,130	19,059	20,802	817,402
業務費用	32,481,169	821,190	20,692	565,262	437,130	18,988	20,742	814,632
人件費	15,503,696	586,044	13,615	122,920	166,230	5,127	13,901	447,085
職員給与費	8,144,074	478,054	12,931	122,920	134,992	1,978	13,901	275,909
賞与等引当金繰入額	968,293	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	385,463	13,431	638	-	4,830	-	-	21,762
その他	6,005,866	94,558	47	-	26,407	3,149	-	149,414
物件費等	15,569,211	230,427	6,986	441,817	257,310	13,790	6,728	277,442
物件費	12,497,717	189,485	6,353	441,817	182,494	7,078	6,728	228,124
維持補修費	174,160	17,104	-	-	15,763	424	-	10,038
減価償却費	2,897,334	23,839	632	-	59,053	6,117	-	39,280
その他	-	-	-	-	-	172	-	-
その他の業務費用	1,408,262	4,719	91	525	13,590	70	113	90,106
支払利息	199,873	-	-	525	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	6,923	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,201,467	4,719	91	-	13,590	70	113	90,106
移転費用	-	1,130	16	470	-	71	60	2,770
補助金等	-	-	-	-	-	-	60	2,770
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,130	16	470	-	71	-	-
経常収益	27,516,268	465,092	17,742	138,431	52,504	8,462	2,630	878,430
使用料及び手数料	27,237,011	420,731	-	-	-	-	-	-
その他	279,257	44,361	17,742	138,431	52,504	8,462	2,630	878,430
純経常行政コスト	4,964,901	357,228	2,966	427,301	384,625	10,598	18,173	-61,028
臨時損失	48,546	-	-	1,478	0	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	48,546	-	-	-	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,478	-	-	-	-
臨時利益	2,399	-	14	1,500	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,399	-	14	1,500	-	-	-	-
純行政コスト	5,011,048	357,228	2,953	427,279	384,625	10,598	18,173	-61,028

連結精算表 (行政コスト計算書)

単位:千円

	奈良市場冷蔵	奈良生駒高遠鉄道	南和広域医療企業団	関西広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	282,826	1,585,527	1,000,451	41,448	657,850,938	-	-9,679,117	648,171,821
業務費用	282,700	1,585,527	987,289	24,653	366,740,784	-	-	366,740,784
人件費	111,477	78,449	480,685	402	180,581,055	-	-	180,581,055
職員給与費	88,928	77,349	326,267	28	161,834,458	-	-	161,834,458
賞与等引当金繰入額	-1,900	1,100	23,374	-	10,132,775	-	-	10,132,775
退職手当引当金繰入額	3,826	-	14,125	-	-2,685,246	-	-	-2,685,246
その他	20,623	-	116,919	374	11,299,069	-	-	11,299,069
物件費等	102,324	830,089	455,957	24,163	173,468,968	-	-	173,468,968
物件費	96,571	7,303	309,673	23,862	110,929,515	-	-	110,929,515
維持補修費	3,824	-	2,904	-	15,263,236	-	-	15,263,236
減価償却費	456	822,786	143,380	300	41,268,529	-	-	41,268,529
その他	1,474	-	-	-	6,007,689	-	-	6,007,689
その他の業務費用	68,900	676,989	50,647	89	12,690,761	-	-	12,690,761
支払利息	1,137	267,386	2,933	2	8,405,418	-	-	8,405,418
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	147,919	-	-	147,919
その他	67,763	409,603	47,713	87	4,137,424	-	-	4,137,424
移転費用	125	-	13,162	16,795	291,110,154	-	-9,679,117	281,431,037
補助金等	-	-	13,162	16,795	263,723,660	-	-9,679,117	254,044,542
社会保険給付	-	-	-	-	14,863,379	-	-	14,863,379
他会計への繰出金	-	-	-	-	9,331,692	-	-	9,331,692
その他	125	-	-	-	3,191,423	-	-	3,191,423
経常収益	282,859	1,913,322	775,079	5,613	180,121,410	-	-	180,121,410
使用料及び手数料	-	-	738,656	4,677	91,291,016	-	-	91,291,016
その他	282,859	1,913,322	36,423	936	88,830,394	-	-	88,830,394
純経常行政コスト	-33	-327,794	225,372	35,835	477,729,528	-	-9,679,117	468,050,410
臨時損失	-	7,875	83	-	82,235	-	-	82,235
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	7,875	-	-	62,446	-	-	62,446
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	83	-	19,789	-	-	19,789
臨時利益	-	-	-	-	258,696	-	-	258,696
資産売却益	-	-	-	-	250,640	-	-	250,640
その他	-	-	-	-	8,055	-	-	8,055
純行政コスト	-33	-319,919	225,455	36,835	477,553,067	-	-9,679,117	467,873,950

連結精算表

(純資産変動計算書)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県岩手輪 事業費特別会計	奈良県福祉収入 特別会計	奈良県流域下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売市場 事業費特別会計	奈良県国民健康保険 事業費特別会計	奈良県水道用水供給 事業費特別会計	全体会計 (単純合算)
前年度末純資産残高	451,765,800	1,985,614	172,059	507,661,685	-169,843	5,792,189	81,988,425	1,049,195,929
純行政コスト(△)	-374,122,819	195,068	28,064	-16,148,249	-54,876	-81,228,142	1,343,541	-469,987,413
財源	402,421,039	206,640	-	11,319,634	58,521	81,965,646	1,195,491	497,166,971
税収等	340,665,225	206,640	-	9,313,518	58,521	43,698,956	1,195,491	395,138,352
国県等補助金	61,755,814	-	-	2,006,116	-	38,266,690	-	102,028,620
本年度差額	28,298,219	401,708	28,064	-4,828,615	3,646	737,504	2,539,032	27,179,558
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-16,274,251	-	-	-	-	-	996,274	-15,277,977
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-889,874	-889,874
本年度純資産変動額	12,023,968	401,708	28,064	-4,828,615	3,646	737,504	2,645,432	11,011,707
本年度末純資産残高	463,789,768	2,387,322	200,123	502,833,070	-166,198	6,529,693	84,633,857	1,060,207,636

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位:千円

	全体会計 修正	全体会計相殺	全体会計	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県地域産業 振興センター	仮担入手・農地 サポートセンター	奈良県 土地開発公社	奈良県道路公社	奈良県 社会福祉事業団
前年度末純資産残高	-	-1,126,600	1,048,069,329	3,629,797	721,628	103,290	3,484,839	36,760,000	562,381
純行政コスト(△)	-	6,108,924	-463,878,489	-6,993,803	-268,083	-59,069	-77,059	-	-184,352
財源	-	-6,215,324	490,951,647	6,191,846	182,898	49,935	-	-	157,360
税収等	-	-6,108,924	389,029,428	468,917	561	-	-	-	157,360
国県等補助金	-	-106,400	101,922,220	5,722,929	182,337	49,935	-	-	-
本年度差額	-	-106,400	27,073,158	-801,957	-85,184	-9,134	-77,059	-	-26,992
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	106,400	106,400	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-106,400	-106,400	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-15,277,977	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-889,874	-406,555	-	-	-	-36,760,000	-
本年度純資産変動額	-	-106,400	10,905,307	-1,208,513	-85,184	-9,134	-77,059	-36,760,000	-26,992
本年度末純資産残高	-	-1,233,000	1,058,974,636	2,421,284	636,444	94,155	3,407,779	-	535,389

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位:千円

	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県電力回送放 電センター	奈良県 ビクター ビュロー	奈良県畜肉公社	奈良県人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県 健康づくり財団	奈良市場冷蔵
前年度末純資産残高	-10,755,338	351,261	810,200	230,075	3,323,198	152,910	9,865	830,857	10,096
純行政コスト(△)	-5,011,048	-357,228	-2,953	-427,279	-384,625	-10,598	-18,173	61,028	33
財源	2,865,544	387,557	1,000	434,851	338,983	5,776	18,198	8,671	-
税収等	3,350	21,023	1,000	64,475	-	-	800	7,929	-
国県等補助金	2,862,194	366,533	-	370,377	338,983	5,776	17,398	742	-
本年度差額	-2,145,504	30,329	-1,953	7,573	-45,642	-4,822	25	69,699	33
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-18,198	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-21,299	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,145,504	9,030	-1,953	7,573	-45,642	-4,822	25	69,699	33
本年度末純資産残高	-12,900,841	360,291	808,247	237,648	3,277,556	148,089	9,890	900,556	10,129

連結精算表

(純資産変動計算書)

単位:千円

	奈良生駒高遊鉄道	南和広域 医療企業団	関西広域連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	7,000,911	111,734	946	1,095,407,979	-	-63,419,262	1,031,988,717
純行政コスト(△)	319,919	-225,455	-35,835	-477,553,067	-	9,679,117	-467,873,950
財源	-	228,132	37,385	501,859,784	-	-9,679,117	492,180,667
税収等	-	218,868	23,792	389,997,503	-	-18,000	389,979,503
国県等補助金	-	9,264	13,593	111,862,282	-	-9,661,117	102,201,164
本年度差額	319,919	2,677	1,550	24,306,717	-	-	24,306,717
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	106,400	-	-	106,400
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-106,400	-	-	-106,400
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	38,723	-	-	-15,239,254	-	-	-15,239,254
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-18,198	-	36,758,455	36,740,257
比例連結割合変更に伴う差額	-	1,380	-6	1,374	-	-	1,374
その他	-	-	-	-38,077,729	-	-	-1,319,273
本年度純資産変動額	358,643	4,056	1,545	-29,008,892	-	36,758,455	7,749,563
本年度末純資産残高	7,359,554	115,790	2,491	1,066,399,087	-	-26,660,806	1,039,738,281

連結精算表
(資金収支計算書)

	奈良県地域政策 センター	なら組いす、農地 サポートセンター	奈良県 土地開発公社	奈良県道運公社	奈良県 社会福祉事業団	地方独立行政法人 奈良県立美術館	公立中学校 奈良県立六学	奈良県電力国庫 奈良七学	奈良県 ビジュアル ビューロー	奈良県資材公社	奈良県人権センター
【業務活動収支】											
業務支出	670,243	80,298	5,798,239	-	500,299	29,363,287	832,965	19,588	616,394	-	-
業務費用支出	670,243	78,871	5,798,239	-	460,814	29,363,287	818,504	19,542	616,323	-	13,824
人件費支出	127,380	40,413	84,022	-	334,741	15,658,951	599,599	13,015	122,920	-	385,588
物件費等支出	522,122	37,679	5,702,090	-	124,340	12,665,062	189,106	6,436	493,403	-	164,685
支払利息支出	-	-	-	-	-	199,873	-	-	-	-	62,548
その他の支出	20,742	778	12,127	-	1,733	839,401	29,798	91	-	-	494
移転費用支出	-	1,427	-	-	39,485	-	14,461	16	71	-	71
補助金等支出	-	1,427	-	-	39,485	-	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他委託への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	14,461	16	71	-	71
業務収入	654,244	70,652	5,768,483	-	473,892	29,888,130	852,276	18,728	381,289	-	14,238
経収等収入	404	-	-	-	157,360	-	-	1,000	64,475	-	-
国県等補助金収入	186,690	49,935	-	-	-	2,978,203	398,796	-	178,383	-	338,983
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	26,906,875	412,266	-	-	-	5,776
その他の収入	487,150	20,717	5,768,483	-	316,532	3,352	41,214	17,728	138,431	-	8,462
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-15,999	-9,646	-29,756	-	-26,406	524,843	19,311	-830	-235,104	-	413
【投資活動収支】											
投資活動支出	138	-	-	-	10,440	1,410,988	5,404	1,375	100,000	-	12,937
公共施設等整備費支出	138	-	-	-	-	1,410,988	5,404	737	-	-	950
基金積立金支出	-	-	-	-	10,440	-	-	638	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,580,103	-	200,000	-	11,888	60	-	1,014	100,000	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	11,888	-	-	1,000	-	-	2,500
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	2,580,103	-	200,000	-	-	60	-	14	100,000	-	2,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	2,579,965	-	200,000	-	1,448	-1,410,928	-5,404	-361	-	-	-950
【財務活動収支】											
財務活動支出	3,493,271	-	13,675,211	724,758	-	3,459,190	5,217	-	50,000	-	-
地方債等償還支出	3,033,249	-	13,675,211	-	-	3,329,332	-	-	50,000	-	-
その他の支出	460,022	-	-	724,758	-	129,858	5,217	-	-	-	-
財務活動収入	790,567	-	13,730,645	-	-	4,116,000	-	-	236,000	-	-
地方債等発行収入	410,567	-	13,730,645	-	-	4,116,000	-	-	236,000	-	-
その他の収入	380,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-2,702,704	-	55,433	-724,758	-	656,810	-5,217	-	186,000	-	-
本年度資金収支額	-138,737	-9,646	225,677	-724,758	-24,959	-229,276	8,691	-1,191	-49,104	-14,950	-537
前年度末資金残高	432,365	48,010	2,146,179	724,758	336,177	1,279,877	281,540	2,060	67,449	-17,467	1,588
本年度末資金残高	293,627	38,364	2,371,856	-	311,219	1,050,601	290,231	869	18,345	-	1,051
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金増減額	293,627	38,364	2,371,856	-	311,219	1,050,601	290,231	869	18,345	-	1,051
本年度末現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:千円

